

1. 雇用失業情勢の概要

(1) 福島県経済の概況（令和3年）

令和3年の福島県の経済を振り返ると、新型コロナウイルス感染症の影響で悪化した前年から、生産や雇用・労働に一部持ち直しの動きがみられたものの、復興事業の進捗などから建設需要に弱さがみられ、全体としては厳しい状況が続いた。

個人消費をみると、専門量販店販売額は前年を上回ったものの、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、乗用車新規登録台数は前年を下回った。

建設需要をみると、公共工事請負金額及び業務用建築物着工工事費は前年を大きく下回り、新設住宅着工戸数も前年を下回った。

生産活動をみると、鉱工業指数（原指数）は改善し、生産指数、出荷指数ともに前年を上回った。

雇用・労働をみると、常用雇用指数が前年を下回ったものの、新規求人倍率や有効求人倍率、所定外労働時間指数などは前年を上回った。

(2) 主要な経済指標（令和3年）

① 個人消費

百貨店・スーパー販売額（全店舗ベース）は、総額2,779億52百万円、前年比▲0.9%減となり、2年ぶりに前年を下回った。コンビニエンスストア販売額は、総額約2,026億97百万円、前年比▲1.0%減となり2年連続で前年を下回った。乗用車新規登録台数は56,631台、前年比▲7.1%減となり、2年連続で前年を下回った。

② 建設需要

新設住宅着工戸数は9,791戸、前年比▲0.8%減となり、5年連続で前年を下回った。公共工事請負金額は、中間貯蔵施設などの除染関連工事等が減少したため、5,814億円、前年比▲35.1%減となり、3年ぶりに前年を下回った。業務用建築物着工工事費は878億37百万円、前年比▲37.2%減となり、2年ぶりに前年を下回った。

③ 生産活動

鉱工業生産指数（原指数）は88.3、輸送機械工業などが下降に寄与したものの、電子部品・デバイス工業などが上昇に寄与し、前年比+3.4%増となり、3年ぶりに前年を上回った。

鉱工業出荷指数（原指数）は88.2、情報通信機械工業などが下降に寄与したものの、電子部品・デバイス工業などが上昇に寄与し、前年比+1.5%増となり、3年ぶりに前年を上回った。

鉱工業在庫指数（原指数）は105.8、はん用・生産用・業務用機械工業などが上昇に寄与したものの、電子部品・デバイス工業などが下降に寄与し、前年比▲7.8%減となり、2年連続で前年を下回った。

④ 雇用・労働

現金給与総額指数（事業所規模5人以上）は100.6、前年比+0.6%増となり、2年ぶりに前年を上回った。所定外労働時間指数（事業所規模5人以上）は108.5、前年比+8.4%増となり、3年ぶりに前年を上回った。また、常用雇用指数（事業所規模5人以上）は98.4、前年比▲1.6%減となり、7年ぶりに前年を下回った。

(3) 工場立地状況（令和3年）

令和3年の工場立地状況は、福島県工業開発条例に基づく工場設置届出件数によれば、総件数は40件となり、前年の55件を下回った。

内訳は、新設が30件となり、前年比+3件増、増設が10件となり、前年比18件減であった。ま

た、新設のうち本社が県内の企業は13件、県外の企業は17件であった。

地区別では、相双地区が12件で最も多く、次いで、県中地区が10件、県北地区が9件、いわき地区が5件、県南地区が3件、会津地区が1件であった。

(4) 企業整備状況（令和3年度）

令和3年度の企業整備状況は、件数が68件、人員が1,454人となり、件数では前年度比▲18.1%、人員では▲39.8%とそれぞれ減少した。

産業別では、製造業が37件911人と最も多く、次いで、サービス業9件86人、宿泊・サービス業8件175人などとなった。地域別では、県中・県南地域が34件555人と最も多く、次いで、県北地域が16件515人、いわき地域が8件181人、相双地域が7件160人、会津地域が3件43人であった。

(5) 職業紹介関係（令和3年度）

令和3年度の新規求人数（学卒を除きパートを含む）は、159,745人となり、前年度比+8.9%増加した。

すべての主要産業で増加となり、製造業が+33.8%増、宿泊・飲食サービス業が+28.7%増、サービス業が+13.9%増、運輸業・郵便業が+8.3%増、医療・福祉が+4.8%増、卸売・小売業が+3.5%増、建設業が+1.3%増であった。

新規求職申込件数は79,521件となり、前年度比▲0.8%減少し、月間有効求職者数の年度平均は28,092人となり、前年度平均から+0.5%増加した。

就職件数は27,316件で前年度比+0.1%の増加となり、新規就職率（新規求職申込件数に対する就職件数の割合）は+34.4%で、前年度比0.4ポイント上昇した。

(6) 雇用保険受給状況（令和3年度）

令和3年度の雇用保険の状況は、受給資格決定件数が20,371件となり、前年度比▲9.6%減少した。受給者実人員の月間平均は6,404人となり、前年度比▲12.0%減少した。

(7) 雇用情勢（令和3年度）

令和3年度の月間有効求人倍率の年度平均（原数値）は1.32倍となり、前年度平均を+0.11ポイント上回った。新規求人数は、新型コロナウイルス感染症等の影響からの持ち直しの動きがみられ、製造業、宿泊・飲食サービス業をはじめ、すべての主要な業種で前年度を上回った。新規求職者申込件数は、管内ハローワークから新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、感染拡大への警戒感などから求職活動を控える動きがみられるなどの情報が寄せられ、前年度を下回った。雇用情勢は、緩やかな改善がみられるものの、新規求人の動向に業種間による差があり、業種によってはなお厳しい状況にある。

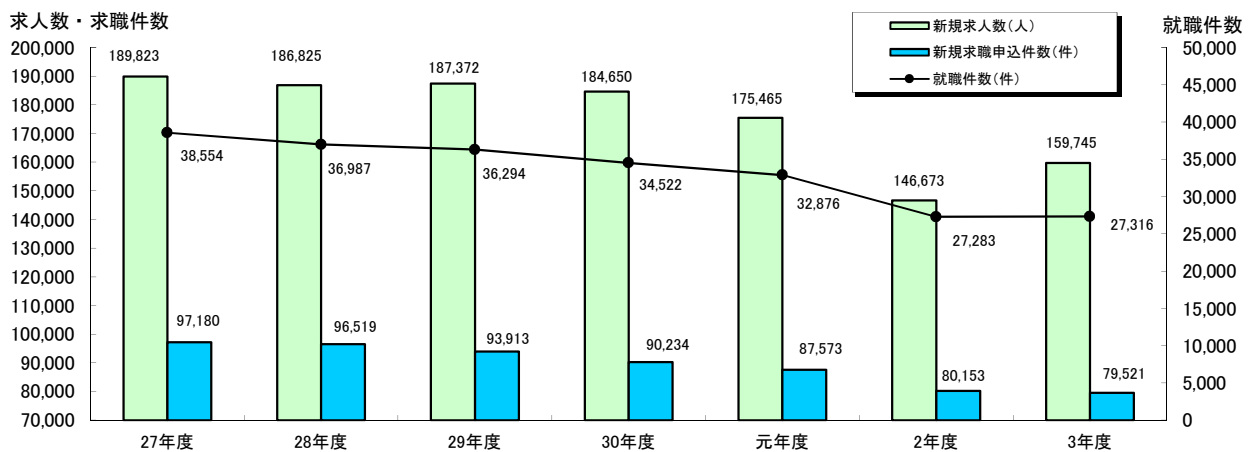
今後、新型コロナウイルス感染症の状況等によっては、人材需要が減少に転じることが懸念されるため、雇用に与える影響に注意する必要がある。

資料出所

- (1)、(2)「福島県年次経済報告書（令和3年）」（福島県統計課）
- (3)「2021年工場立地状況について」（福島県企業立地課）
- (4) 企業整備状況（整理人員10人以上）調査に基づく（福島労働局職業安定課）
- (5)～(7)「最近の雇用失業情勢」（福島労働局職業安定課）

2. 一般職業紹介状況

年度別新規求人・求職、就職件数の推移（パートを含む）



求人倍率の推移

○新規求人倍率

(単位:倍)

項目	年度・月別																
	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	3年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	
福島県	2.05	2.00	1.83	2.01	1.80	1.88	2.02	2.11	1.83	2.07	2.11	1.94	2.33	2.10	1.94	2.11	
全国	2.42	2.35	1.90	2.08	1.90	2.15	2.10	2.03	2.00	2.05	2.03	2.08	2.19	2.16	2.21	2.16	

○有効求人倍率

(単位:倍)

項目	年度・月別																
	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	3年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	
福島県	1.52	1.48	1.21	1.32	1.24	1.25	1.28	1.32	1.30	1.31	1.30	1.32	1.35	1.38	1.41	1.38	
全国	1.62	1.55	1.10	1.16	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	

(注) 1. 年度平均は原数値、月別倍率は季節調整値。
2. 新規学卒を除きパートタイムを含む。

(1) 求人

令和3年度の新規求人数は前年度比で8.9%増加、月間有効求人数も9.3%の増加となった。

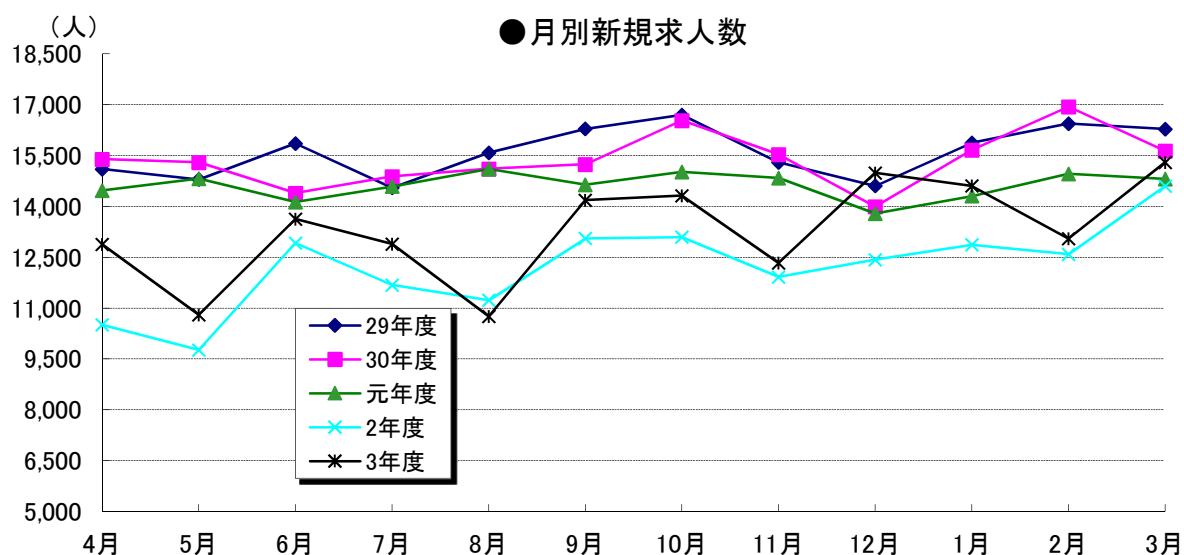
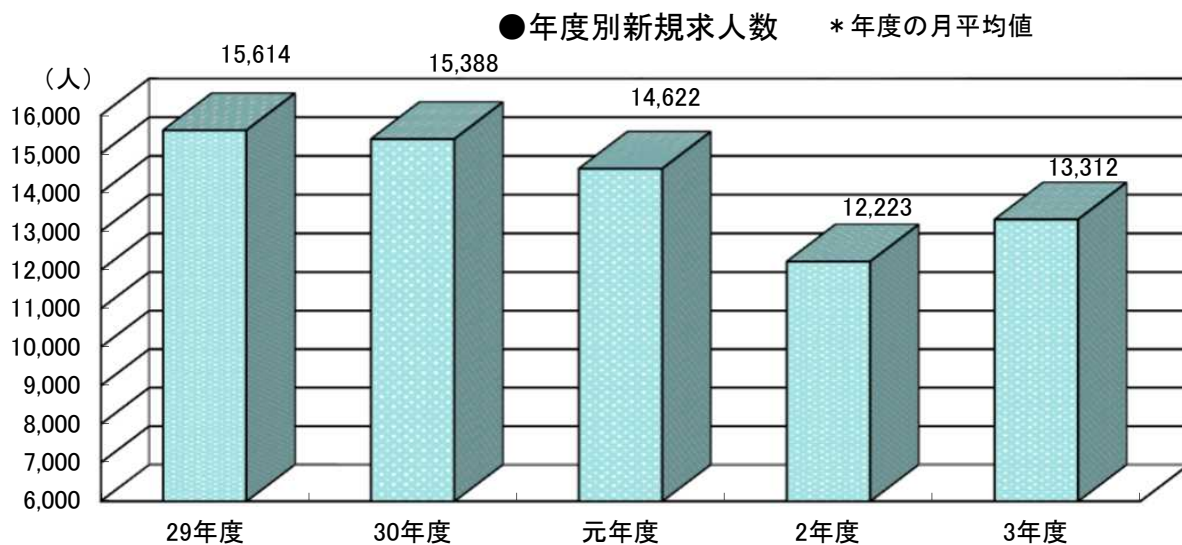
新規求人数を産業別にみると、前年度と比較して特に製造業、サービス業、宿泊業、飲食サービス業で増加した一方、公務、学術研究、専門・技術サービス業で減少した。また、規模別でみると、前年度と比較して全規模において増加に転じた。

求人状況

年度・月別	項目	新規求人数			月間有効求人数			
		① 新規求人数	② ①のうち常用		③ 月間有効求人数	④ ③のうち常用		
			②/①×100			④/③×100		
平成	29年度	187,372	161,029	85.9	42,709	37,333	87.4	
	30年度	184,650	161,392	87.4	42,360	37,620	88.8	
令和	元年度	175,465	156,436	89.2	40,655	36,617	90.1	
	2年度	146,673	132,617	90.4	33,888	31,066	91.7	
	3年度	159,745	143,210	89.6	37,038	33,658	90.9	
3年	4月	12,885	11,919	92.5	35,849	33,097	92.3	
	5月	10,807	9,712	89.9	34,367	31,720	92.3	
	6月	13,625	12,227	89.7	34,882	31,857	91.3	
	7月	12,892	11,739	91.1	34,885	31,864	91.3	
	8月	10,760	9,768	90.8	34,432	31,712	92.1	
	9月	14,182	12,896	90.9	35,805	32,870	91.8	
	10月	14,315	12,677	88.6	36,880	33,432	90.7	
	11月	12,338	10,765	87.3	37,780	34,110	90.3	
	12月	14,984	13,132	87.6	38,838	34,801	89.6	
	4年	1月	14,605	12,966	88.8	39,621	35,393	89.3
		2月	13,050	11,569	88.7	40,643	36,470	89.7
		3月	15,302	13,840	90.4	40,477	36,568	90.3

(注) 月間有効求人数の各年度は、月平均。

新規求人数の年度別・月別状況（パートを含む）



産業別新規求人状況

項目	年度	令和2年度		令和3年度		対前年度増減率(%)	
		(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	2/元年度	3/2年度
建設業		26,120	17.8	26,455	16.6	2.0	1.3
製造業		15,931	10.9	21,317	13.3	▲19.9	33.8
運輸・郵便業		6,811	4.6	7,377	4.6	▲23.3	8.3
卸売・小売業		16,129	11.0	16,690	10.4	▲25.5	3.5
サービス業		21,929	15.0	24,972	15.6	▲12.2	13.9
その他		59,753	40.7	62,934	39.4	▲19.7	5.3
合計		146,673	100.0	159,745	100.0	▲16.4	8.9

(注)パートタイムを含む。

規模別新規求人状況

項目	令和2年度		令和3年度		対前年度増減率	
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	2/元年度(%)	3年度/2年度(%)
29人以下	98,261	67.0	105,989	66.3	▲20.5	7.9
30～99人	33,372	22.8	36,972	23.1	▲19.6	10.8
100～299人	10,110	6.9	11,244	7.0	▲24.4	11.2
300～499人	1,533	1.0	1,663	1.0	▲43.5	8.5
500～999人	2,164	1.5	2,401	1.5	12.8	11.0
1,000人以上	1,233	0.8	1,476	0.9	▲22.8	19.7
合計	146,673	100.0	159,745	100.0	▲20.6	8.9

(注)パートタイムを含む。

(2) 求 職

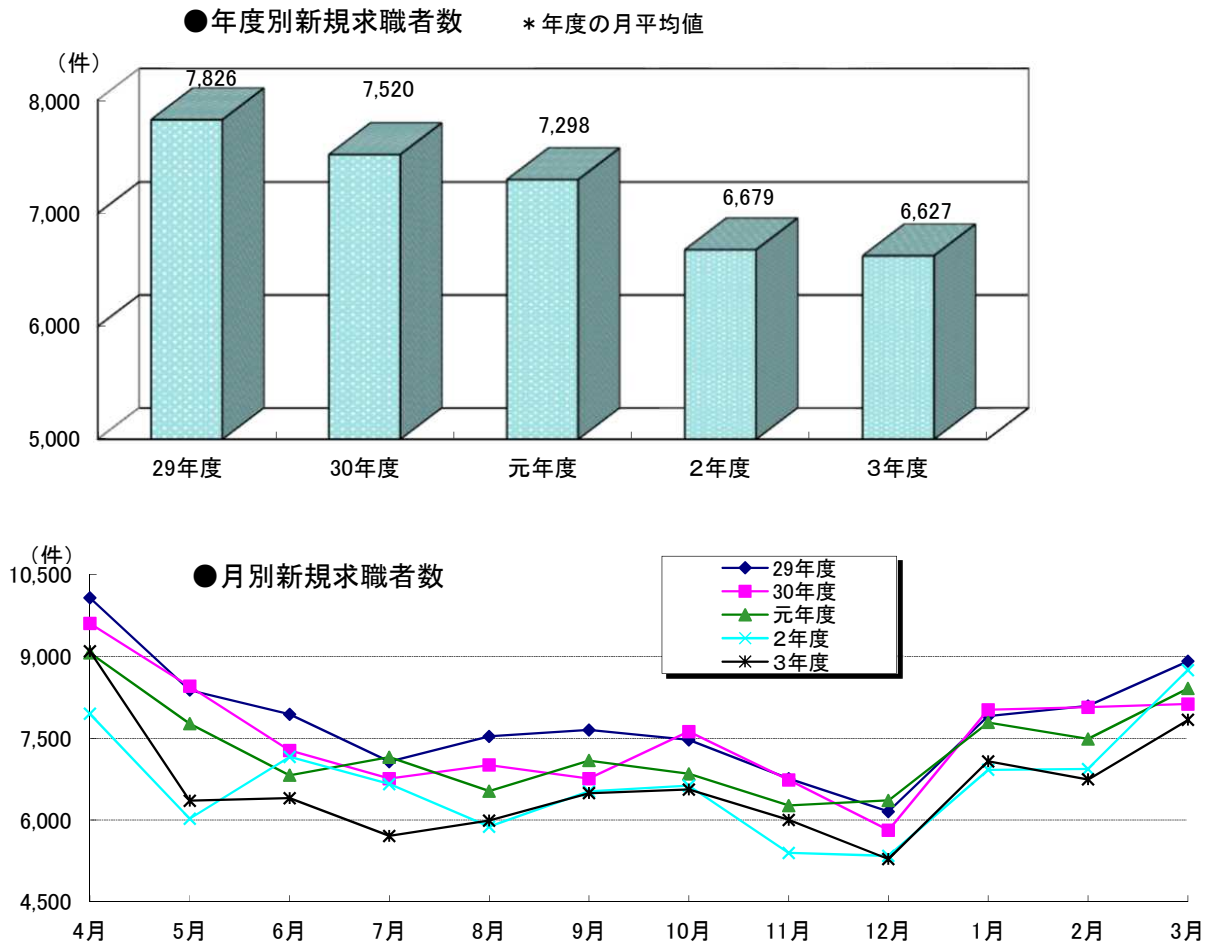
令和3年度の新規求職申込件数は前年度比で0.8%減少、常用雇用を希望する者も0.7%減少、中高年齢者も0.3%減少した。一方、雇用保険の受給資格決定件数は9.6%減少した。

求職状況

年度・月別	① 新規求職申込件数			③ ①のうち中高年		④ ①のうち ⑤ 受給資格決定件数	
	(件)	(件)	②/①×100(%)	(件)	③/①×100(%)	(件)	④/①×100(%)
平成29年度	93,914	92,361	98.3	40,989	43.6	21,797	23.2
平成30年度	90,234	88,590	98.2	40,918	45.3	20,336	22.5
令和元年度	87,573	86,119	98.3	41,746	47.7	20,348	23.2
令和2年度	80,153	78,883	98.4	40,370	50.4	22,534	28.1
令和3年度	79,521	78,335	98.5	40,481	50.9	20,371	25.6
3年 4月	9,090	9,005	99.1	5,095	56.1	2,835	31.2
5月	6,352	6,309	99.3	3,157	49.7	2,136	33.6
6月	6,398	6,363	99.5	3,127	48.9	1,699	26.6
7月	5,709	5,687	99.6	2,771	48.5	1,551	27.2
8月	5,987	5,945	99.3	2,896	48.4	1,525	25.5
9月	6,491	6,452	99.4	3,057	47.1	1,566	24.1
10月	6,556	6,499	99.1	3,212	49.0	1,864	28.4
11月	6,003	5,919	98.6	3,008	50.1	1,385	23.1
12月	5,284	4,945	93.6	2,827	53.5	1,201	22.7
4年 1月	7,073	6,777	95.8	3,720	52.6	1,458	20.6
2月	6,743	6,668	98.9	3,480	51.6	1,354	20.1
3月	7,835	7,766	99.1	4,131	52.7	1,797	22.9

(注)パートタイムを含む。

新規求職者数の年度別・月別状況（パートを含む）



(3) 就 職

令和3年度の就職件数は、前年度比で0.1%増加した。常用就職件数では0.2%増加、中高年齢者では1.1%増加、雇用保険受給者は3.9%減少、県外への就職者は7.9%増加した。

就職状況

項目 年度	① 就職件数			③ ①のうち 中高年齢者		④ ①のうち ⑤ 受給者		⑤ ①のうち 県外への就職者	
	(件)	② ①のうち常用 (件)	②/① ×100(%)	(件)	③/① ×100(%)	(件)	④/① ×100(%)	(件)	⑤/① ×100(%)
平成29年度	36,294	32,439	89.4	14,633	40.3	8,242	22.7	3,347	9.2
平成30年度	34,522	30,898	89.5	14,682	42.5	7,862	22.8	3,140	9.1
令和元年度	32,876	29,428	89.5	14,887	45.3	7,641	23.2	2,816	8.6
令和2年度	27,283	24,743	90.7	12,742	46.7	7,270	26.6	2,244	8.2
令和3年度	27,316	24,784	90.7	12,883	47.2	6,990	25.6	2,422	8.9
3年 4月	2,761	2,561	92.8	1,374	49.8	599	21.7	224	8.1
5月	2,247	2,090	93.0	1,019	45.3	575	25.6	202	9.0
6月	2,342	2,106	89.9	1,036	44.2	658	28.1	175	7.5
7月	2,150	1,964	91.3	996	46.3	582	27.1	187	8.7
8月	1,915	1,773	92.6	871	45.5	564	29.5	189	9.9
9月	2,228	2,047	91.9	1,038	46.6	604	27.1	236	10.6
10月	2,265	2,048	90.4	1,057	46.7	591	26.1	199	8.8
11月	2,209	2,034	92.1	1,049	47.5	603	27.3	231	10.5
12月	1,929	1,667	86.4	870	45.1	533	27.6	186	9.6
4年 1月	1,797	1,493	83.1	845	47.0	480	26.7	178	9.9
2月	2,128	1,892	88.9	984	46.2	501	23.5	185	8.7
3月	3,345	3,109	92.9	1,744	52.1	700	20.9	230	6.9

(注)パートタイムを含む。

3. 新規学校卒業者の職業紹介状況

(1) 進路状況

令和4年3月の中学校卒業者は15,708人で、前年度比0.7%減少した。

これを進路別構成比で見ると、高等学校等進学者98.2%、専修学校等入学者1.1%、就職者0.1%、無業・その他0.6%となっている。

令和4年3月の高等学校卒業者は15,242人で、前年度比3.5%減少した。

これを進路別構成比で見ると、大学等進学者48.8%、専修学校等入学者22.3%、就職者25.9%、無業・その他2.9%となっている。

中学校卒業者の進路状況

年次	項目 総数	高等学校等		専修学校等		就職者	無業その他
		進学者	うち就職 進学者	入学者	うち就職 入学者		
平成28年3月卒業者	18,824	18,487	3	175	1	43	119
29年3月卒業者	18,482	18,130	5	177	0	34	141
30年3月卒業者	17,622	17,314	6	159	0	32	117
31年3月卒業者	17,241	16,985	2	131	0	20	105
令和2年3月卒業者	16,533	16,236	8	179	0	20	98
3年3月卒業者	15,825	15,510	3	200	0	18	97
4年3月卒業者	15,708	15,423	4	174	0	18	93

高等学校卒業者の進路状況

年次	項目 総数	大学等		専修学校等		就職者	無業その他
		進学者	うち就職 進学者	入学者	うち就職 入学者		
平成28年3月卒業者	17,387	7,950	-	3,934	-	5,055	475
29年3月卒業者	17,607	8,039	-	4,030	-	4,997	541
30年3月卒業者	16,967	7,862	-	3,516	-	4,960	629
31年3月卒業者	16,850	7,721	-	3,573	-	4,951	605
令和2年3月卒業者	16,479	7,544	-	3,522	-	4,830	583
3年3月卒業者	15,802	7,539	-	3,483	-	4,255	525
4年3月卒業者	15,242	7,444	-	3,402	-	3,955	441

資料出所: 福島県統計課編「学校基本調査結果速報」から作成。

※1 就職者には大学等進学者のうち就職進学者、専修学校等入学者のうち就職入学者を含む。

※2 平成27年3月卒業者から大学等進学者・専修学校入学者のうち就職進学者・入学者数は計上しない。

中学校から高等学校等への進学率は98.2%で前年度比0.2ポイント上昇、全国平均(98.8%)より0.6ポイント下回った。

高等学校から大学等への進学率は48.8%で前年度比1.1ポイント上昇、全国平均(59.5%)より10.7ポイント下回った。

一方、卒業者に占める就職率をみると、中学校卒業者は0.1%で前年度に同じ、高等学校卒業者は25.9%で前年度より0.9ポイント低下した。

(2) 職業紹介状況

※ 高卒求人については、これまで県外の事業所から県内のハローワークへ送付された求人を県外求人として計上してきたが、平成24年7月より県外事業所からハローワークへ求人を送付しない取扱いがなされたことで県内の求人のみを計上。

※ 中卒求人については、これまで県外のハローワークから県内のハローワークへ連絡のあった求人数を含めて集計してきたが、平成26年度からは県内のハローワークが受理した求人数について把握することとしたため、県内の求人のみを計上。

- ・ 求人数を前年度比でみると、高等学校は3.8%の増加となった。
- ・ 就職者数は、前年度と比べ中学校で同数、高等学校で196人減少した。
- ・ 県内就職率は、中学校が100.0%、高等学校が76.2%である。
- ・ 求人倍率は、高等学校で0.18ポイント増加した。

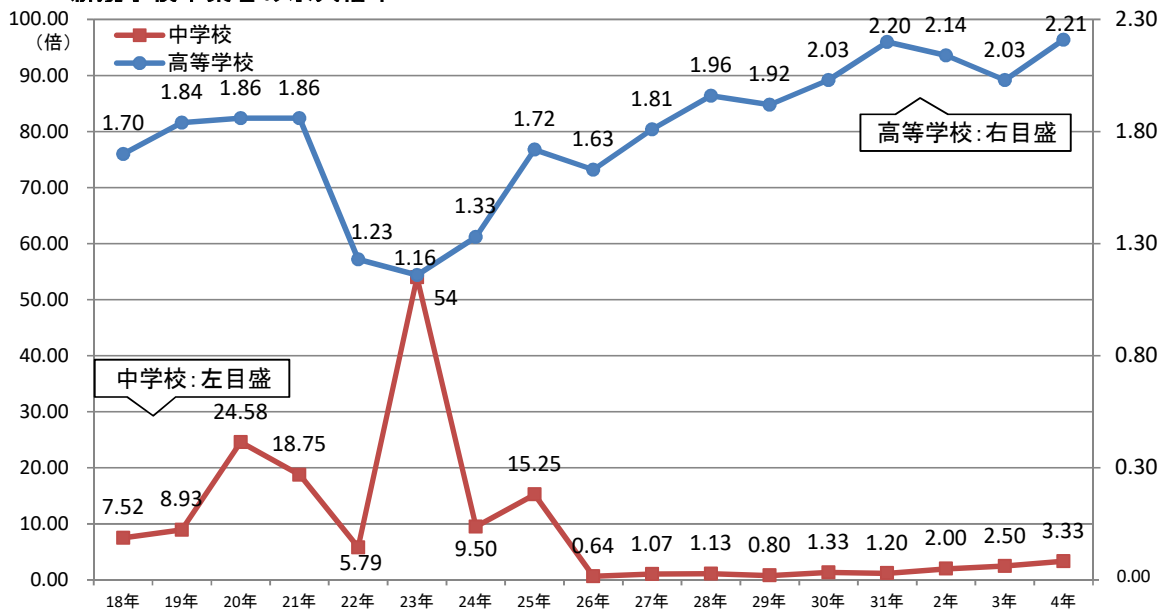
新規中学校卒業者の求人・就職状況

項目 年次	中 学 校					
	求人数	県内求人 (構成比)	県外求人 (構成比)	就職者数	県内就職率 (構成比)	県外就職率 (構成比)
平成28年3月卒業生	9	100.0	-	8	62.5	37.5 %
29年3月卒業生	8	100.0	-	8	87.5	12.5
30年3月卒業生	4	100.0	-	3	66.7	33.3
31年3月卒業生	6	100.0	-	3	66.7	33.3
令和2年3月卒業生	14	100.0	-	6	83.3	16.6
3年3月卒業生	5	100.0	-	2	100.0	-
4年3月卒業生	10	100.0	-	2	100.0	-

新規高等学校卒業者の求人・就職状況

項目 年次	高 等 学 校					
	求人数	県内求人 (構成比)	県外求人 (構成比)	就職者数	県内就職率 (構成比)	県外就職率 (構成比)
平成28年3月卒業生	9,153	100.0	-	4,667	76.1	23.9 %
29年3月卒業生	8,813	100.0	-	4,598	76.0	24.0
30年3月卒業生	9,344	100.0	-	4,591	74.8	25.2
31年3月卒業生	10,118	100.0	-	4,595	74.4	25.6
令和2年3月卒業生	9,672	100.0	-	4,528	73.3	26.7
3年3月卒業生	8,030	100.0	-	3,960	74.4	25.6
4年3月卒業生	8,338	100.0	-	3,764	76.2	23.8

新規学校卒業者の求人倍率



4. 雇用保険業務取扱状況

(1) 適用状況

令和4年3月末の適用事業所数は35,533事業所で、前年度に比べ0.3%（93事業所）増加した。

また、被保険者数は573,301人で、前年度に比べ0.7%（3,960人）減少した。

雇用保険適用状況

年度	項目	適用事業所数		被保険者数		雇用保険	雇用保険
		適用事業所数	指数	被保険者数	指数	資格取得者数	資格喪失者数
平成29年度		35,081	100.0	576,578	100.0	115,206	107,881
30年度		35,241	100.5	580,122	100.6	108,591	105,060
令和元年度		35,163	100.2	578,860	100.4	104,396	101,946
2年度		35,440	101.0	577,261	100.1	95,048	96,374
3年度		35,533	101.3	573,301	99.4	92,868	96,479

- (注) 1. 適用事業所数及び被保険者数は各年度末現在数。
 2. 雇用保険資格取得者数及び雇用保険資格喪失者数は各年度計。
 3. 指数は、平成29年度を100としている。

被保険者数の産業別構成比をみると、製造業が24.0%と最も大きく、以下卸売・小売業15.6%、医療・福祉15.5%、その他12.3%、建設業10.6%、サービス業9.1%と続いている。

次に、令和3年度の雇用保険被保険者の資格取得、喪失状況をみると、資格取得者数は92,868人、資格喪失者数は96,479人で、取得者数が喪失者数を3,611人下回った。また、年度の月平均入職率は1.34%、離職率は1.39%で、入職率が0.05ポイント下回った。

(2) 給付状況

令和3年度の受給資格決定件数は前年度に比べ9.6%減少、受給者実人員は12.0%減少した。

雇用保険給付状況

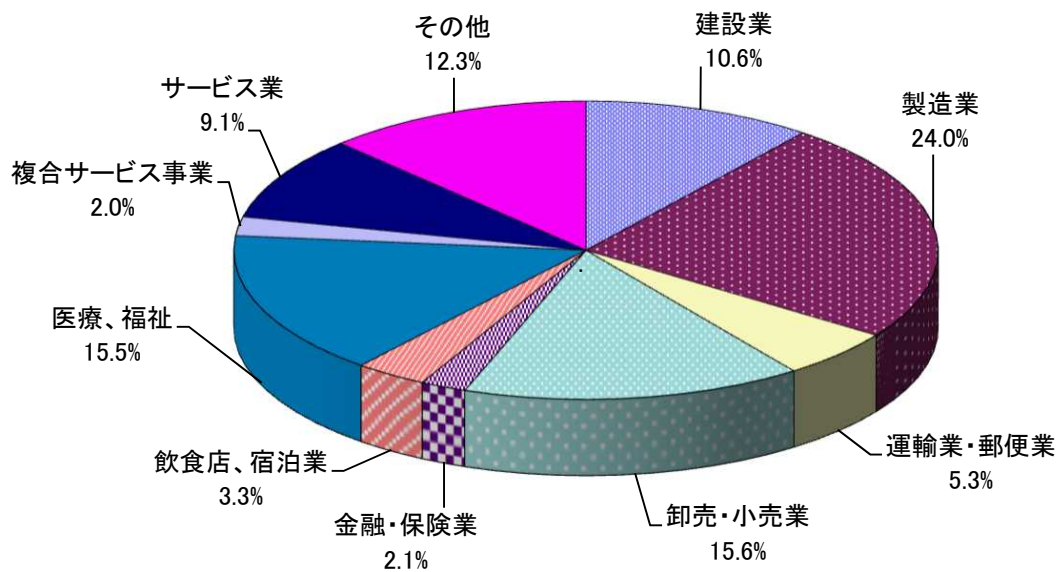
年度	項目	離職票提出件数	受給資格決定件数	初回受給者数	受給者実人員
		平成29年度	-	1,816	1,463
30年度		-	1,695	1,335	5,805
令和元年度		-	1,695	1,474	5,993
2年度		-	1,879	1,656	7,278
3年度		-	1,698	1,448	6,404

- (注) 1. 各数値は年度の月平均。
 2. 離職票提出件数は26年度から集計しない。

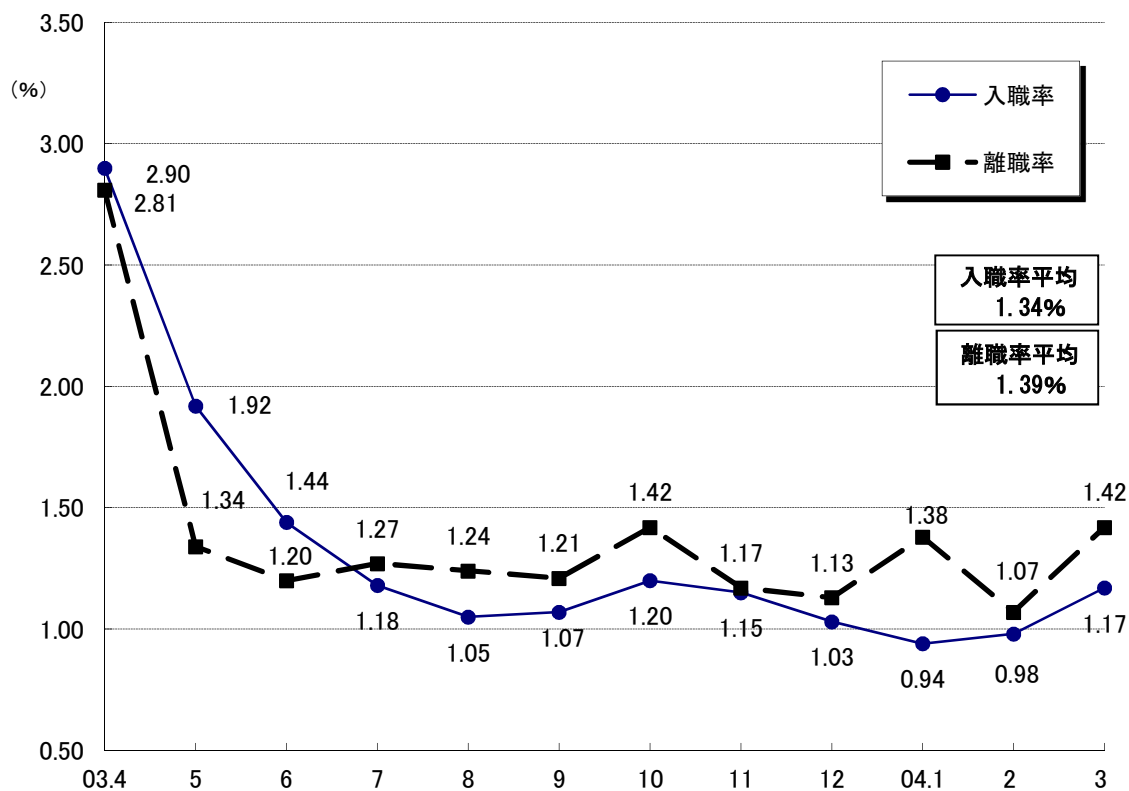
月別雇用保険給付状況

月別	項目	受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員		給付延日数	
		実数	前年同月比 (%)	実数	前年同月比 (%)	実数	前年同月比 (%)	実数	前年同月比 (%)
令和3年	4月	2,835	▲ 0.1	1,935	6.1	6,100	▲ 1.1	153,651	▲ 3.6
	5月	2,136	▲ 16.8	1,907	▲ 13.3	6,047	▲ 4.5	143,201	▲ 5.5
	6月	1,699	▲ 19.9	1,750	▲ 26.9	7,143	▲ 14.3	194,823	▲ 9.2
	7月	1,551	▲ 24.7	1,471	▲ 36.7	7,071	▲ 20.5	175,733	▲ 24.5
	8月	1,525	▲ 1.7	1,458	▲ 10.7	7,282	▲ 16.7	191,118	▲ 13.3
	9月	1,566	▲ 14.8	1,288	▲ 17.9	6,854	▲ 18.8	185,053	▲ 17.9
	10月	1,864	▲ 5.2	1,279	▲ 25.3	6,484	▲ 19.2	164,057	▲ 21.4
	11月	1,385	▲ 7.4	1,411	▲ 4.3	6,120	▲ 14.0	153,539	▲ 9.8
	12月	1,201	▲ 1.2	1,281	▲ 3.3	6,185	▲ 11.1	155,922	▲ 10.9
令和4年	1月	1,458	▲ 2.5	1,156	26.6	6,042	▲ 5.5	158,384	▲ 7.7
	2月	1,354	▲ 8.5	1,127	1.7	5,681	▲ 3.4	135,397	0.1
	3月	1,797	▲ 6.0	1,308	▲ 6.6	5,843	▲ 3.5	163,516	▲ 0.4

被保険者の産業別構成比(全被保険者数=573,301人)



入職・離職状況



入職率平均
1.34%

離職率平均
1.39%

$$\text{入職率} = \frac{\text{資格取得者数}}{\text{前月末被保険者数}} \times 100$$

$$\text{離職率} = \frac{\text{資格喪失者数}}{\text{前月末被保険者数}} \times 100$$